

フリガナ	オウ エン
氏名	王 琰
学位	博士（ 経済学 ）
学位記番号	新大院博（経）第40号
学位授与の日付	平成19年3月22日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
博士論文名	日中旅行業の社会経済史 ——大手旅行会社の国際比較——

論文審査委員	主 査 藤井隆至
	副 査 佐藤芳行
	副 査 咲川 孝

博士論文の要旨

日本においても中国においても、旅行の歴史は長いが、旅行会社の歴史は短い。企業としての活動を本格的におこなうようになったのは、日本では1960年代から、中国では1980年代から、といってもよい。

しかし旅行会社は、日本でも中国でも、当初は外国人客を受け入れるために政府主導で設立されたのであり、日本では1910年代、中国では新中国建国後からであった。それが経済環境の変化とともに、国民を顧客とする営利会社に性格を変えていったのである。

「日中旅行業の社会経済史——大手旅行会社の国際比較——」と題する本論文は、日本ではJTB、中国では中国国際旅行社を念頭におきつつ、社会経済史の観点から旅行業を分析し、その国際比較を試みた研究である。

本論文の構成は以下のとおり。

序章

第Ⅰ部 日中旅行業の展開

第1章 日中における旅行市場の形成

第2章 日中旅行業の特質形成

第Ⅱ部 日中旅行会社の事例分析

第3章 日本交通公社の事例分析

第4章 中国国際旅行社の事例分析 終章

旅行会社の設立は、国策による影響が強いという特徴がある。日本ではジャパン・ツーリスト・ビューローが、中国では中国国際旅行社がそれである。この業界では長い歴史をもつ会社であり、今日でも両国を代表する旅行会社となっている。両国における旅行市場の変化に応じて性質を転換し、組織・体制や経営方針等を変革してきた。

日本のばあい、鉄道省の出資でジャパン・ツーリスト・ビューローが設立されたのは1912年で、外国人旅行客を対象にしたインバウンド業務をおこなうためであった。戦後1945年に（財）日本交通公社と名称を改めたが、ひきつづきインバウンド業務を中心とする公共性の強い経営をおこなっていた。

しかし高度経済成長の過程で多くの国民が旅行を楽しむようになったことから、1963年に（財）日本交通公社は（株）日本交通公社を独立させ、公益部門と営利部門を分離させた。つまり、（株）日本交通公社は、国鉄の切符代売や国民の国内旅行の斡旋等を営利目的でおこなうこととしたのである。その後2001年に（株）JTBと社名を変更し、旅行に関する総合産業として、ルックJTB・エースJTBなどのパックツアーのほか、旅行雑誌や時刻表の発行、ホテル経営などをおこなっている。とくに高度成長期後期に発売されたルックJTBは海外旅行ブームに火をつけ、アウトバウンド市場を大きく拡大させた。

他方、中国のばあい、改革開放までの時期は中国国際旅行社、中国旅行社、中国青年旅行社の国有三社が旅行業を独占していた。華僑や外国人旅行客のインバウンド業務が中心で、国の外交の一翼を担う公共性の強いものとなっていた。しかし1980年代後半からは国内旅行が活発となり、地方公有制旅行会社や民間旅行会社が多く設立され、旅行会社は営利企業として経営されるようになり、インバウンド業務と国内旅行業務が併行して展開している。1990年代にはいつてからは、外国旅行の斡旋等をおこなうアウトバウンド業務が徐々に活発となりつつある。

このように、本論文は、旅行業務をインバウンド業務、国内旅行業務、アウトバウンド業務の三つにわけ、それを時期区分の指標とする点に特徴がある。日本も中国も、旅行業は国際交流促進のためというインバウンド業務からはじまった。その点で強い公共性を有する会社として創出されたという共通点を持っている。また、経済環境の変化に応じてそれが徐々に企業性をもつようになった点でも日中に共通性がみられる。

しかし日中両国は資本主義と社会主義という経済システムの根本的な相違を有している。社会主義中国は、改革開放後は市場経済を取り入れた社会主義となっている。

本論文はその点も視野に入れており、日本ではインバウンド業務→国内旅行業務

→アウトバウンド業務という移行が連続的に進行してきたのに対し、中国では政府の政策の変化によって国内旅行やアウトバウンドが断続的に変動するという特徴があることを指摘している。とはいえ、中国旅行業の最新情報はきわめて乏しく、多くの論点が今後の課題として残っている。

審査結果の要旨

平成19年1月31日午後4時30分より、人文社会学系棟F561室において、王琰が提出した論文の審査をおこなった。

はじめに3編の参考論文が既発表であることを確認した。

その後、博士論文の審査にはいり、3名の審査委員が各自問題点を指摘した。多くの問題点が指摘されたが、主要なものを3つあげれば、旅行業にかかる用語法の一義性にやや難があることや、資本主義国と社会主義国では国の政策がもつ意味に相違があるのではないかといった点、社会経済史的な観点をとることの積極的な意味、等であった。

こうした問題点を有するにもかかわらず、本論文はこれまで未開拓であった分野を先駆的に開拓する内容であること、王琰独自の学説を提起しており学位論文の水準に十分到達していることを学位論文審査委員会は全員一致で承認した。